

平成31年3月期 中間決算情報（連結）

平成30年12月21日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <https://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 酒井和広
半期報告書提出予定日 平成30年12月26日

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期中間期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	535,840	6.7	12,725	△ 7.6	14,485	△ 1.0	11,249	△ 61.0
30年3月期中間期	502,391	12.8	13,770	△ 39.9	14,628	△ 38.3	28,872	73.7

（注）包括利益 31年3月期中間期 12,481 百万円（ △ 60.4 %） 30年3月期中間期 31,491 百万円（ 52.9 %）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	118.42	—
30年3月期中間期	303.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	1,151,515	211,507	18.4	2,224.38
30年3月期	1,170,650	199,025	17.0	2,093.11

（参考）自己資本 31年3月期中間期 211,315 百万円 30年3月期 198,845 百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期中間期	△ 117,023	△ 21,839	96,150	185,186
30年3月期中間期	△ 48,103	△ 22,930	86,824	221,156

2. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,078,762	2,081	4,926	3,347	35.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | | | |
|----------------------|---|---|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 | ・ | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 | ・ | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 | ・ | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 有 | ・ | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	95,000,000 株	30年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	－ 株	30年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	95,000,000 株	30年3月期中間期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期中間期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	520,107	7.0	11,027	△ 10.8	14,073	△ 15.4	11,374	△ 63.9
30年3月期中間期	486,308	13.5	12,364	△ 43.1	16,629	△ 31.5	31,533	74.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,121,024	190,772	17.0
30年3月期	1,146,449	179,398	15.6

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 190,772 百万円 30年3月期 179,398 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しています。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	2
	I 経営成績に関する分析	2
	II キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
第 2	中間連結財務諸表	4
	I 中間連結貸借対照表	4
	II 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
	(中間連結損益計算書)	6
	(中間連結包括利益計算書)	7
	III 中間連結株主資本等変動計算書	8
	IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
	V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
第 3	中間財務諸表	14
	I 中間貸借対照表	14
	II 中間損益計算書	16
	III 中間株主資本等変動計算書	17

第1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

I 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済が着実な成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長を続けるとみられています。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比1.9%増となり、料金収入は前年同期比1.4%増（393,714百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、SA・PA事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は535,840百万円（前中間連結会計期間比6.7%増）、営業費用は523,114百万円（同7.1%増）、営業利益は12,725百万円（同7.6%減）、経常利益は14,485百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,249百万円（同61.0%減）となりました。

各セグメントの概要は次のとおりです。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び「一般国道31号（広島県道路）に関する協定」並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、平成30年4月1日に大阪府道路公社から堺泉北道路及び南阪奈道路が移管され、阪和自動車道との一元的管理に移行しました。同時に、近畿自動車道、阪和自動車道、西名阪自動車道、第二京阪道路及び京滋バイパスにおいて、出口でのETC対距離料金の案内を開始しました。

また、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨及び台風21号に伴い、かつて経験のない広範囲に高速道路が損傷を受けましたが、本復旧に着手しました。引き続き全力で復旧作業に取り組んでまいります。

一方、道路建設事業においては、平成30年8月に、松山自動車道東温スマートインターチェンジ（仮称）及び九州自動車道味坂スマートインターチェンジ（仮称）が事業化されました。

また、平成30年8月5日に東九州自動車道別府湾スマートインターチェンジ（上り線）の供用を開始したほか、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は512,979百万円（前中間連結会計期間比7.7%増）、営業費用は503,058百万円（同8.0%増）となり、営業利益は9,920百万円（同5.8%減）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,814百万円（前中間連結会計期間比61.4%減）、営業費用は1,738百万円（同63.8%減）となり、営業利益は75百万円（前中間連結会計期間は営業損失103百万円）となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しています。平成30年4月には古賀サービスエリア(下り線)をリニューアルオープンし、九州の特色を活かしたお食事や商品を取り揃え、楽しく快適にお食事・お買い物をお楽しみいただけるようになりました。

また、地域とともに発展するSA・PAを目指して、地域の魅力や特色を発信するイベントの実施や地域の観光PR等に使っていただけるスペースの提供、新鮮な地元の農作物の販売などを実施し、「地域に開かれたSA・PAづくり」に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は17,456百万円(前中間連結会計期間比1.7%増)、営業費用は14,876百万円(同3.7%増)となり、営業利益は2,580百万円(同8.1%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラクターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は4,264百万円(前中間連結会計期間比7.4%減)、営業費用は4,083百万円(同0.6%増)となり、営業利益は181百万円(同66.8%減)となりました。

II キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の中間期末残高は、185,186百万円(前中間連結会計期間比16.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は117,023百万円(前中間連結会計期間は48,103百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14,378百万円に加え、減価償却費12,982百万円といった資金の獲得があったものの、仕入債務の減少額99,557百万円に加え、たな卸資産の増加額12,528百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当していません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,839百万円(前中間連結会計期間比4.8%減)となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資21,929百万円などの資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は96,150百万円(前中間連結会計期間比10.7%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用119,175百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項による債務引受額119,175百万円を含みます。)があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得215,903百万円によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,932	95,223
高速道路事業営業未収入金	84,687	87,194
短期貸付金	5,026	3,014
有価証券	109,000	87,000
仕掛道路資産	518,249	526,383
その他	49,503	59,061
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	880,385	857,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,341	121,952
減価償却累計額	△39,309	△41,155
減損損失累計額	△90	△90
建物及び構築物 (純額)	79,941	80,706
機械装置及び運搬具	171,208	176,647
減価償却累計額	△96,746	△104,074
機械装置及び運搬具 (純額)	74,462	72,573
土地	85,692	85,550
その他	34,612	37,024
減価償却累計額	△18,966	△20,226
その他 (純額)	15,645	16,797
有形固定資産合計	255,742	255,627
無形固定資産	10,456	11,757
投資その他の資産		
長期前払費用	2,528	2,493
退職給付に係る資産	641	860
その他	20,072	21,981
貸倒引当金	△225	△221
投資その他の資産合計	23,017	25,114
固定資産合計	289,215	292,499
繰延資産	1,049	1,146
資産合計	1,170,650	1,151,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	244,786	153,565
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	1,315	5,753
受託業務前受金	2,775	3,751
前受金	13	47
賞与引当金	3,945	4,624
回数券払戻引当金	42	42
その他	77,084	33,601
流動負債合計	329,963	201,387
固定負債		
道路建設関係社債	510,000	600,000
道路建設関係長期借入金	29,004	36,024
長期借入金	78	78
役員退職慰労引当金	377	243
ETCマイレージサービス引当金	8,914	9,413
退職給付に係る負債	69,741	69,356
その他	23,544	23,503
固定負債合計	641,661	738,620
負債合計	971,625	940,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	113,734	124,984
株主資本合計	216,731	227,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	△32
為替換算調整勘定	13	17
退職給付に係る調整累計額	△17,866	△16,651
その他の包括利益累計額合計	△17,886	△16,665
非支配株主持分	180	191
純資産合計	199,025	211,507
負債・純資産合計	1,170,650	1,151,515

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	502,391	535,840
営業費用		
道路資産賃借料	275,727	277,765
高速道路等事業管理費及び売上原価	173,131	203,265
販売費及び一般管理費	39,761	42,083
営業費用合計	488,620	523,114
営業利益	13,770	12,725
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	12	15
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	43	333
土地物件貸付料	314	492
違約金収入	71	497
その他	288	295
営業外収益合計	951	1,852
営業外費用		
支払利息	30	23
支払補償費	0	29
損害賠償金	19	16
その他	44	24
営業外費用合計	93	92
経常利益	14,628	14,485
特別利益		
固定資産売却益	9	14
厚生年金基金代行返上益	27,129	—
その他	0	—
特別利益合計	27,139	14
特別損失		
固定資産売却損	4	105
固定資産除却損	16	13
解体撤去費用	9	—
その他	3	2
特別損失合計	32	121
税金等調整前中間純利益	41,734	14,378
法人税、住民税及び事業税	5,714	5,135
法人税等調整額	7,136	△2,018
法人税等合計	12,850	3,117
中間純利益	28,883	11,261
非支配株主に帰属する中間純利益	11	11
親会社株主に帰属する中間純利益	28,872	11,249

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
中間純利益	28,883	11,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	△0	4
退職給付に係る調整額	2,596	1,205
持分法適用会社に対する持分相当額	12	10
その他の包括利益合計	2,607	1,220
中間包括利益	31,491	12,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,479	12,470
非支配株主に係る中間包括利益	11	11

Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	90,709	193,706
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,872	28,872
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	28,872	28,872
当中間期末残高	47,500	55,497	119,581	222,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						28,872
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	△0	2,607	2,607	11	2,619
当中間期変動額合計	0	△0	2,607	2,607	11	31,491
当中間期末残高	△16	17	△11,439	△11,438	177	211,317

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	113,734	216,731
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,249	11,249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	11,249	11,249
当中間期末残高	47,500	55,497	124,984	227,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△32	13	△17,866	△17,886	180	199,025
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	4	1,215	1,220	11	1,232
当中間期変動額合計	0	4	1,215	1,220	11	12,481
当中間期末残高	△32	17	△16,651	△16,665	191	211,507

IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,734	14,378
減価償却費	11,778	12,982
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	733	679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△134
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	518	498
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△25,964	738
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	1,674	1,256
固定資産売却損益 (△は益)	△5	90
固定資産除却損	458	199
売上債権の増減額 (△は増加)	9,234	2,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,387	△12,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,569	△99,557
その他	△176	△36,368
小計	△43,087	△115,619
利息及び配当金の受取額	137	46
利息の支払額	△1,691	△1,409
法人税等の支払額	△3,571	△1,937
法人税等の還付額	108	1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,103	△117,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△28
定期預金の払戻による収入	28	28
有価証券の償還による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△22,998	△21,929
固定資産の売却による収入	80	103
関係会社株式の取得による支出	△96	—
その他	△14	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,930	△21,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,806	—
長期借入れによる収入	55,205	36,195
長期借入金の返済による支出	△95,346	△29,175
道路建設関係社債発行による収入	119,754	179,708
道路建設関係社債償還による支出	—	△90,000
その他	△594	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,824	96,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,791	△42,709
現金及び現金同等物の期首残高	205,365	227,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	221,156	185,186

V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名
沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名
九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（T S K(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券
時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

- ② たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

⑤ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

第3 中間財務諸表
I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,133	91,830
高速道路事業営業未収入金	84,687	87,194
リース投資資産(純額)	121	116
有価証券	109,000	87,000
仕掛道路資産	521,814	530,043
原材料及び貯蔵品	2,097	2,146
その他	51,118	51,504
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	877,960	849,828
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	63,864	63,414
その他(純額)	59,988	60,948
有形固定資産合計	123,852	124,362
無形固定資産	4,879	5,264
高速道路事業固定資産合計	128,732	129,627
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,454	67,331
その他(純額)	24,254	24,767
有形固定資産合計	91,709	92,099
無形固定資産	242	232
関連事業固定資産合計	91,951	92,331
各事業共用固定資産		
有形固定資産	24,401	23,751
無形固定資産	4,068	4,882
各事業共用固定資産合計	28,470	28,633
その他の固定資産		
有形固定資産	393	393
その他の固定資産合計	393	393
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,095	19,260
貸倒引当金	△202	△198
投資その他の資産合計	17,892	19,062
固定資産合計	267,440	270,049
繰延資産	1,049	1,146
資産合計	1,146,449	1,121,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	272,628	165,533
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	299	252
未払法人税等	—	4,703
賞与引当金	1,176	1,180
回数券払戻引当金	42	42
その他	84,969	52,445
流動負債合計	359,116	224,158
固定負債		
道路建設関係社債	510,000	600,000
道路建設関係長期借入金	29,004	36,024
その他の長期借入金	8	8
リース債務	3,160	3,235
退職給付引当金	45,623	46,089
役員退職慰労引当金	77	39
ETCマイレージサービス引当金	8,914	9,413
資産除去債務	155	157
その他	10,991	11,125
固定負債合計	607,935	706,093
負債合計	967,051	930,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	4,000	4,000
安全対策・サービス高度化積立金	—	25,176
別途積立金	15,999	13,792
繰越利益剰余金	56,424	44,829
利益剰余金合計	76,424	87,798
株主資本合計	179,421	190,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△24
評価・換算差額等合計	△23	△24
純資産合計	179,398	190,772
負債・純資産合計	1,146,449	1,121,024

Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	475,604	512,207
営業費用	464,441	502,174
高速道路事業営業利益	11,163	10,033
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	553	118
受託業務収入	4,144	1,695
SA・PA事業収入	5,251	5,341
その他の事業収入	753	743
営業収益合計	10,703	7,899
営業費用		
直轄高速道路事業費	571	28
受託業務費用	4,234	1,711
SA・PA事業費	4,029	4,480
その他の事業費用	667	684
営業費用合計	9,502	6,905
関連事業営業利益	1,201	994
全事業営業利益	12,364	11,027
営業外収益	4,310	3,104
営業外費用	45	58
経常利益	16,629	14,073
特別利益	27,138	12
特別損失	4	101
税引前中間純利益	43,763	13,984
法人税、住民税及び事業税	4,649	4,170
法人税等調整額	7,580	△1,560
法人税等合計	12,229	2,610
中間純利益	31,533	11,374

Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	—	—	18,210	37,043	55,254	158,251	△15	△15	158,235
当中間期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,000			△4,000	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の積立					—	—			—
別途積立金の取崩			△2,210	2,210	—	—			—
中間純利益				31,533	31,533	31,533			31,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△1	△1	△1
当中間期変動額合計	4,000	—	△2,210	29,744	31,533	31,533	△1	△1	31,532
当中間期末残高	4,000	—	15,999	66,788	86,788	189,785	△16	△16	189,768

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,000	—	15,999	56,424	76,424	179,421	△23	△23	179,398
当中間期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立					—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の積立		25,176		△25,176	—	—			—
別途積立金の取崩			△2,207	2,207	—	—			—
中間純利益				11,374	11,374	11,374			11,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△1	△1	△1
当中間期変動額合計	—	25,176	△2,207	△11,594	11,374	11,374	△1	△1	11,373
当中間期末残高	4,000	25,176	13,792	44,829	87,798	190,796	△24	△24	190,772